

# ダイワ国内REITインデックス (投資一任専用)

## 運用報告書 (全体版) 第1期

(決算日 2022年11月21日)

(作成対象期間 2022年2月18日~2022年11月21日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国のリート（不動産投資信託）に投資し、投資成果を東証REIT指数（配当込み）の動きに連動させることをめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00~17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信（リート）／インデックス型	
信託期間	無期限（設定日：2022年2月18日）	
運用方針	投資成果を東証REIT指数（配当込み）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワJ-REITマザーファンドの受益証券
	ダイワJ-REITマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	不動産投信指数先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
1期末(2022年11月21日)	円 10,550	円 0	% 5.5	4,547.04	% 5.7	% 97.7	% 2.2	百万円 2

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 投資信託証券および不動産投信指数先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

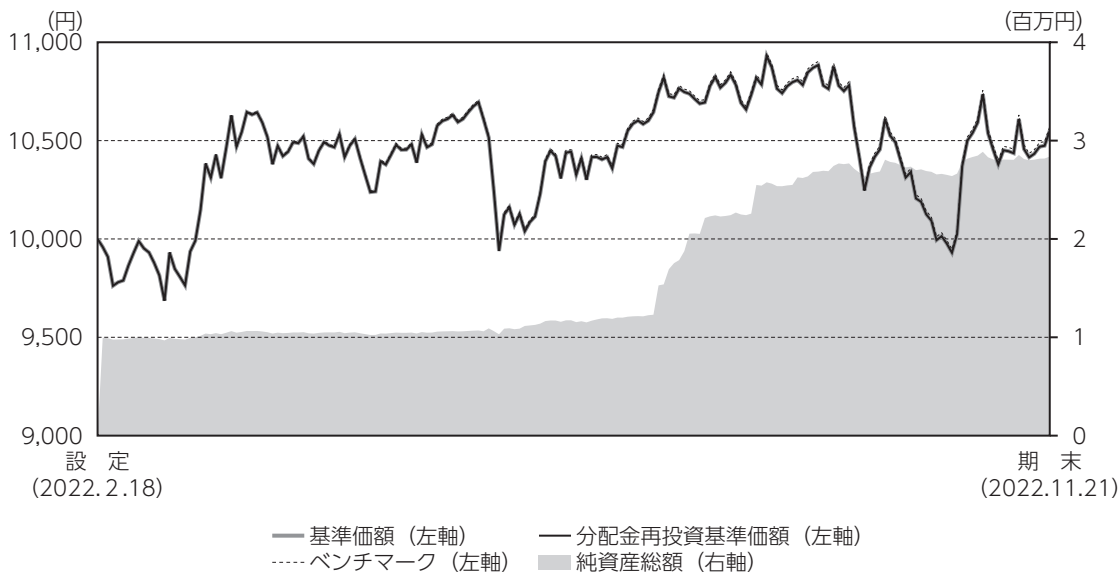
(注4) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。

東証REIT指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



（注）ベンチマークは、設定時を10,000として指数化したものです。

\*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

\*ベンチマークは東証REIT指数（配当込み）です。

### ■基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期末：10,550円（分配金0円）

騰落率：5.5%（分配金込み）

### ■基準価額の主な変動要因

ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を行った結果、米国金融政策の引き締めペース鈍化期待などを背景に国内リート市況が上昇したことにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ドイツ国内REITインデックス (投資一任専用)

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組 入 比 率	不 動 産 投 信 指 数 先 物 率
	騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首) 2022年 2月18日	円 10,000	% -	(2/17) 4,301.37	% -	% -	% -
2月末	9,865	△1.4	4,243.65	△1.3	97.4	2.5
3月末	10,543	5.4	4,536.64	5.5	97.5	2.5
4月末	10,416	4.2	4,483.12	4.2	97.5	2.5
5月末	10,600	6.0	4,563.32	6.1	97.5	2.4
6月末	10,421	4.2	4,487.40	4.3	97.6	2.3
7月末	10,747	7.5	4,628.79	7.6	97.7	2.3
8月末	10,872	8.7	4,683.62	8.9	97.7	2.3
9月末	10,418	4.2	4,488.86	4.4	97.7	2.2
10月末	10,592	5.9	4,564.72	6.1	97.7	2.2
(期末) 2022年11月21日	10,550	5.5	4,547.04	5.7	97.7	2.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2022.2.18~2022.11.21)

### 国内リート市況

国内リート市況は上昇しました。

国内リート市況は、当ファンド設定当初より、公募増資の発表による需給悪化や、米国金融政策の引き締めペース加速への懸念、ウクライナ情勢の悪化などを背景に、投資家のリスク選好姿勢が弱まったことにより下落しました。2022年3月にウクライナでの停戦期待の高まりを受けて上昇に転じたものの、6月にはFRB（米国連邦準備制度理事会）の利上げペースが一層加速するとの懸念などから下落しました。7月後半は米国のインフレ懸念がやや後退したことによる米国の利上げペース鈍化期待から米国の長期金利が低下する中で上昇し、8月以降はほぼ横ばいの推移となりました。9月下旬以降10月中旬にかけて、欧米を中心とした金融引き締めによる世界的な景気後退リスクが投資家に強く意識され、米国の長期金利が上昇する中、他のリスク資産と同様に国内リート市場も下落しました。加えて、10月には国内リート市場では公募増資の発表が相次いだことで需給悪化も懸念され、下落幅が拡大しました。10月末には、米国長期金利が低下に転じる中、国内リート市場は割安感が意識されて大きく反発しました。

## ポートフォリオについて

(2022.2.18~2022.11.21)

### 当ファンド

国内リートへの投資は、「ダイワJ-REITマザーファンド」の受益証券を組み入れることにより行いました。

### ダイワJ-REITマザーファンド

ベンチマークの動きを反映した投資成果をめざして、おおむね時価総額構成比に基づいたポートフォリオを構築しました。リート実質組入比率（不動産投信指数先物を含む。）については、当作成期を通じて99~100%程度としました。

\* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

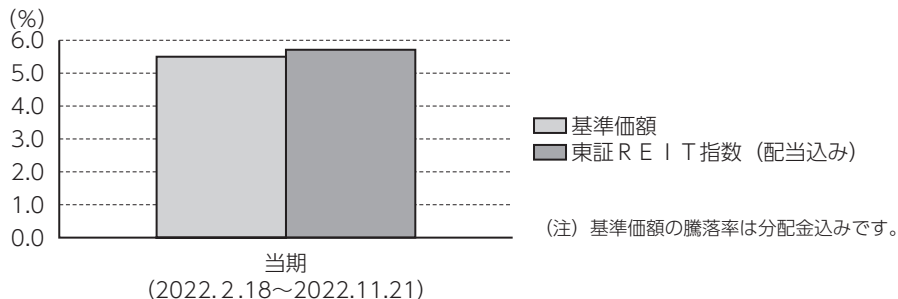
組入ファンド	ベンチマーク
ダイワJ-REITマザーファンド	東証REIT指数（配当込み）

## ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は5.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は5.5%となりました。

ポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との違い、先物取引の影響、運用管理費用、売買等のコストが控除されたことが差異の要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



\*ベンチマークは東証REIT指数（配当込み）です。

## 分配金について

当作成期は、信託財産の成長に資することを目的に、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年2月18日 ～2022年11月21日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（%）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	550

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「ダイワJ-REITマザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

### ■ダイワJ-REITマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2022.2.18~2022.11.21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	15円	0.142%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,434円です。
（投 信 会 社）	(12)	(0.117)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(1)	(0.008)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.017)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.003	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
（投資信託証券）	(0)	(0.002)	
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0.017	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(2)	(0.017)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	17	0.161	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

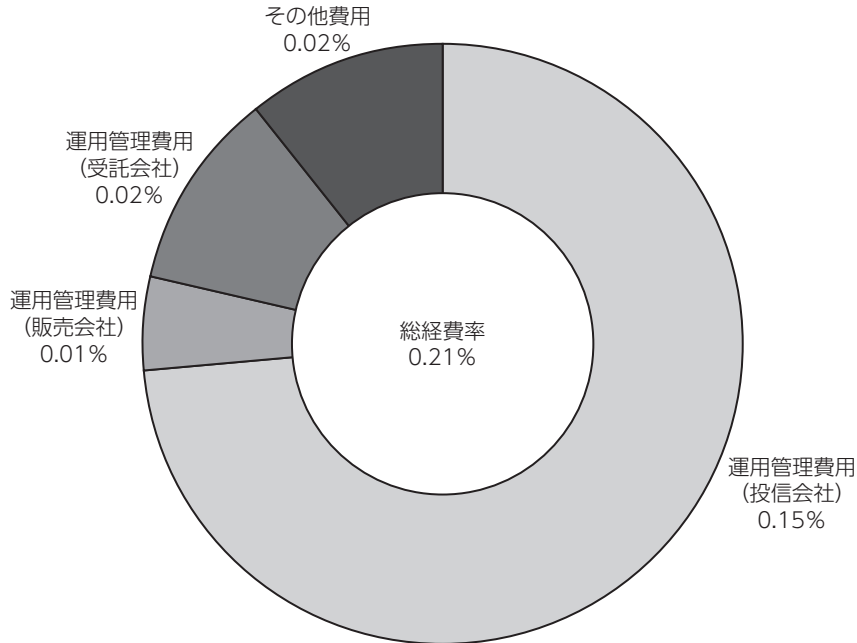
(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。



参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.21%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## ダイワ国内REITインデックス（投資一任専用）

### ■売買および取引の状況

#### 親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2022年2月18日から2022年11月21日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワJ-REIT マザーファンド	845	2,810	3	10

（注）単位未満は切捨て。

### ■利害関係人との取引状況等

#### (1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

#### (2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

（2022年2月18日から2022年11月21日まで）

決 算 期	期					
	当			期		
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
投資信託証券	百万円 94,735	百万円 1,140	% 1.2	百万円 32,445	百万円 -	% -
不動産投信指数 先物取引	32,920	-	-	33,189	-	-
コール・ローン	1,456,238	-	-	-	-	-

（注）平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

#### (3) 利害関係人の発行する有価証券等

（2022年2月18日から2022年11月21日まで）

種 類	当 期		
	ダイワJ-REITマザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
投資信託証券	百万円 2,954	百万円 932	百万円 14,930

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）単位未満は切捨て。

#### (4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

（2022年2月18日から2022年11月21日まで）

種 類	当 期	
	買 付 額	評 価 額
投資信託証券	百万円 651	

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）単位未満は切捨て。

#### (5) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社、大和証券オフィス投資法人、サムティ・レジデンシャル投資法人、大和証券リビング投資法人です。

### ■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

設定時保有額	当作成期中設定額	当作成期中解約額	当作成期末保有額	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得

（注1）金額は元本ベース。

（注2）単位未満は切捨て。

### ■組入資産明細表

#### 親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
ダイワJ-REITマザーファンド	千口 841	千円 2,836

（注）単位未満は切捨て。

### ■投資信託財産の構成

2022年11月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ダイワJ-REITマザーファンド	千円 2,836	% 99.9
コール・ローン等、その他	2	0.1
投資信託財産総額	2,839	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年11月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,839,477円
コール・ローン等	2,706
ダイワJ-REITマザーファンド(評価額)	2,836,771
(B) 負債	1,366
未払信託報酬	1,270
その他未払費用	96
(C) 純資産総額(A - B)	2,838,111
元本	2,690,144
次期繰越損益金	147,967
(D) 受益権総口数	2,690,144口
1万口当り基準価額(C / D)	10,550円

\*期首における元本額は1,000,000円、当作成期間中における追加設定元本額は1,699,904円、同解約元本額は9,760円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は10,550円です。

■損益の状況

当期 自2022年2月18日 至2022年11月21日

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	37,059円
売買益	37,476
売買損	△ 417
(B) 信託報酬等	△ 2,544
(C) 当期損益金(A + B)	34,515
(D) 追加信託差損益金	113,452
(売買損益相当額)	( 113,452)
(E) 合計(C + D)	147,967
次期繰越損益金(E)	147,967
追加信託差損益金	113,452
(売買損益相当額)	( 113,452)
分配準備積立金	34,515

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	34,515
(c) 収益調整金	113,452
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	147,967
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	147,967
(h) 受益権総口数	2,690,144口

《お知らせ》

■マザーファンドの運用の基本方針の記載変更について

当ファンドの主要投資対象である「ダイワJ-REITマザーファンド」において、株式会社東京証券取引所が東証REIT指数の算出等にかかる業務を株式会社JPX総研に移管したことに伴い、信託約款における運用の基本方針の記載を、下記の通り変更しました。（下線部を削除）

変更前：東京証券取引所が算出・公表する「東証REIT指数」（配当込み）に連動する投資成果をめざして運用を行ないません。

変更後：「東証REIT指数」（配当込み）に連動する投資成果をめざして運用を行ないません。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ国内ＲＥＩＴインデックス（投資一任専用））が投資対象としている「ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド」の決算日（2022年9月15日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2022年11月21日）現在におけるダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンドの主要な売買銘柄  
投資信託証券

(2022年2月18日から2022年11月21日まで)

買				付				売				付			
銘柄	柄	口数	金額	平均単価	銘柄	柄	口数	金額	平均単価	銘柄	柄	口数	金額	平均単価	
		千口	千円	円			千口	千円	円			千口	千円	円	
日本ビルファンド		9.296	6,329,067	680,837	ＧＬＰ投資法人		15.481	2,621,665	169,347	日本ビルファンド		3.292	2,169,404	658,992	
ＧＬＰ投資法人		31.585	5,196,802	164,533	ジャパンリアルエステイト		2.848	1,741,814	611,592	ジャパンリアルエステイト		2.848	1,741,814	611,592	
ジャパンリアルエステイト		7.97	5,011,025	628,735	日本プロロジスリート		4.561	1,522,834	333,881	日本プロロジスリート		4.561	1,522,834	333,881	
日本プロロジスリート		13.052	4,460,628	341,758	日本都市ファンド投資法人		14.368	1,486,504	103,459	日本都市ファンド投資法人		14.368	1,486,504	103,459	
野村不動産マスターＦ		25.776	4,253,581	165,020	野村不動産マスターＦ		9.211	1,486,127	161,342	野村不動産マスターＦ		9.211	1,486,127	161,342	
日本都市ファンド投資法人		40.214	4,234,840	105,307	大和ハウスリート投資法人		4.19	1,287,360	307,245	大和ハウスリート投資法人		4.19	1,287,360	307,245	
大和ハウスリート投資法人		12.139	3,818,263	314,545	ケネディクス・オフィス投資法人		1.752	1,104,316	630,317	ケネディクス・オフィス投資法人		1.752	1,104,316	630,317	
オリックス不動産投資		15.88	2,901,509	182,714	オリックス不動産投資		5.674	1,019,978	179,763	オリックス不動産投資		5.674	1,019,978	179,763	
アドバンス・レジデンス		7.972	2,818,458	353,544	アドバンス・レジデンス		2.85	980,348	343,981	アドバンス・レジデンス		2.85	980,348	343,981	
三菱地所物流ＲＥＩＴ		6.068	2,706,714	446,063											

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2022年11月21日現在におけるダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド（146,829,606千口）の内容です。

(1) 国内投資信託証券

銘柄	柄	2022年11月21日現在			
		口数	評価額	金額	
		千口	千円		
エスコンジャパンリート		8.947	1,035,167		
サンケイリアルエステート		14.099	1,326,715		
ＳＯＳＩＬＡ物流リート投		20.575	2,888,730		
東海道リート投資法		5.337	649,512		
日本アコモデーションファンド投資法人		15.197	9,634,898		
森ヒルズリート		51.756	8,306,838		
産業ファンド		65.772	10,457,748		
アドバンス・レジデンス		44.007	15,204,418		
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		31.566	6,818,256		
ＡＰＩ投資法人		23.236	10,014,716		
ＧＬＰ投資法人		142.061	21,976,836		
コンフォリア・レジデンシャル		20.474	6,541,443		
日本プロロジスリート		72.12	23,871,720		
星野リゾート・リート		7.698	5,311,620		
Oneリート投資法人		7.677	1,915,411		
イオンリート投資		48.72	7,800,072		

銘柄	柄	2022年11月21日現在			
		口数	評価額	金額	
		千口	千円		
ヒューリックリート投資法		41.179	7,078,670		
日本リート投資法人		14.296	5,268,076		
積水ハウス・リート投資		133.754	10,767,197		
トーセイ・リート投資法人		9.763	1,316,052		
ケネディクス商業リート		19.133	5,104,684		
ヘルスケア&メディカル投資		10.852	2,096,606		
サムティ・レジデンシャル		11.441	1,380,928		
野村不動産マスターＦ		142.328	24,380,786		
いちごホテルリート投資		7.291	743,682		
ラサールロジポート投資		53.88	9,019,512		
スターアジア不動産投		54.953	3,060,882		
マリモ地方創生リート		5.497	747,592		
三井不ロジパーク		17.387	8,780,435		
大江戸温泉リート		7.104	474,547		
投資法人みらい		53.471	2,553,240		
森トラスト・ホテルリート投		10.326	1,437,379		

銘 柄	2022年11月21日現在		
	口 数	評 価 額	
	千口	千円	
三菱地所物流ＲＥＩＴ	15.121	6,948,099	
ＣＲＥロジスティクスファンド	17.045	3,506,156	
ザイマックス・リート	7.139	861,677	
タカラレーベン不動産投	19.276	1,935,310	
アドバンス・ロジスティクス投資法人	19.185	2,841,298	
日本ビルファンド	51.344	32,552,096	
ジャパンリアルエステイト	44.013	26,759,904	
日本都市ファンド投資法人	222.069	24,072,279	
オリックス不動産投資	87.695	16,363,887	
日本プライムリアルティ	30.1	11,754,050	
ＮＴＴ都市開発リート投資法人	42.308	6,143,121	
東急リアル・エステート	29.509	6,143,773	
グローバル・ワン不動産投資法人	30.153	3,280,646	
ユナイテッド・アーバン投資法人	99.081	15,218,841	
森トラスト総合リート	31.456	4,529,664	
インヴィンシブル投資法人	193.719	9,036,991	
フロンティア不動産投資	16.33	8,605,910	
平和不動産リート	30.079	4,779,553	
日本ロジスティクスファンド投資法人	29.677	9,823,087	
福岡リート投資法人	22.763	3,917,512	
ケネディクス・オフィス投資法人	25.61	8,630,570	
いちごオフィスリート投資法人	36.064	3,126,748	
大和証券オフィス投資法人	9.199	6,255,320	
阪急阪神リート投資法人	19.88	3,053,568	
スターツプロシード投資法人	7.629	1,795,866	
大和ハウスリート投資法人	66.343	20,499,987	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	141.933	10,574,008	
大和証券リビング投資法人	60.989	7,294,284	
ジャパンエクセレント投資法人	40.375	5,491,000	
合 計	□ 数、金 額	2,617,981	483,759,588
	銘 柄 数<比率>	61銘柄	<97.8%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

## (2) 先物取引の銘柄別残高 (評価額)

銘 柄 別	2022年11月21日現在	
	買 建 額	売 建 額
国 内	百万円	百万円
東証ＲＥＩＴ	10,987	—

(注) 単位未満は切捨て。

# ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

## 運用報告書 第37期（決算日 2022年9月15日）

（作成対象期間 2022年3月16日～2022年9月15日）

ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

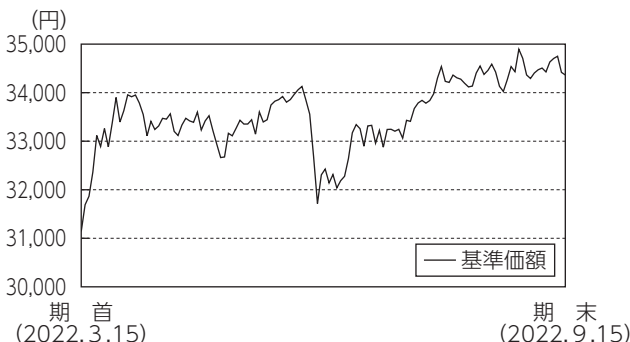
運用方針	「東証ＲＥＩＴ指数」（配当込み）に連動する投資成果をめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
投資信託証券組入制限	無制限

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託	不動産投信
	円	騰落率	ベンチマーク	騰落率	証券組入比率	指数先物比率
(期首)2022年3月15日	31,141	% -	4,200.48	% -	97.0	2.5
3月末	33,629	8.0	4,536.64	8.0	97.5	2.5
4月末	33,231	6.7	4,483.12	6.7	97.5	2.5
5月末	33,824	8.6	4,563.32	8.6	97.6	2.4
6月末	33,257	6.8	4,487.40	6.8	97.7	2.3
7月末	34,303	10.2	4,628.79	10.2	97.7	2.3
8月末	34,708	11.5	4,683.62	11.5	97.7	2.3
(期末)2022年9月15日	34,364	10.3	4,637.15	10.4	97.5	2.2

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。  
 (注3) 不動産投信指数先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：31,141円 期末：34,364円 騰落率：10.3%

【基準価額の主な変動要因】

ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を行った結果、米国の利上げペース鈍化期待などを背景に国内リート市況が上昇したことにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内リート市況

国内リート市況は上昇しました。

国内リート市況は、当作成期首より、ウクライナでの停戦期待の高まりを受けて上昇したものの、2022年6月には、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げペースが一層加速するとの懸念などから下落しました。7月後半には米国のインフレ懸念がやや後退して米国の利上げペース鈍化期待から米国の長期金利が低下する中で上昇し、8月以降はほぼ横ばいの推移となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

◆ポートフォリオについて

ベンチマークの動きを反映した投資成果をめざして、おおむね時価総額構成比に基づいたポートフォリオを構築しました。リート実質組入比率（不動産投信指数先物を含む。）については、当作成期を通じて99～100%程度となりました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は10.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は10.3%となりました。ポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率の違い、先物取引の影響、売買等のコストが控除されたことが差異の要因となりました。  
 \*ベンチマークは東証REIT指数（配当込み）です。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション) (投資信託証券)	1円 (0) (1)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。  
 (注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託証券

(2022年3月16日から2022年9月15日まで)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
国内	396.504	73,024,004	90.55 ( - )	17,133,562 ( - )

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2022年3月16日から2022年9月15日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
不動産投信指数先物取引	22,398	22,600	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託証券

(2022年3月16日から2022年9月15日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	□ 数	金 額	平均単価	銘	柄	□ 数	金 額	平均単価
		千□	千円	円			千□	千円	円
日本ビルファンド		7.318	5,044,999	689,395	ＧＬＰ投資法人		11.236	1,937,336	172,422
ジャパンリアルエステイト		6.274	3,974,507	633,488	日本ビルファンド		1.598	1,092,071	683,398
日本プロロジスリート		10.274	3,566,119	347,101	ジャパンリアルエステイト		1.395	877,394	628,956
ＧＬＰ投資法人		20.081	3,436,035	171,108	ケネディクス・オフィス投資法人		1.084	767,360	707,897
野村不動産マスターＦ		20.292	3,370,435	166,096	日本プロロジスリート		2.182	756,736	346,808
日本都市ファンド投資法人		31.658	3,338,567	105,457	野村不動産マスターＦ		4.515	744,837	164,969
大和ハウスリート投資法人		9.586	3,034,448	316,549	日本都市ファンド投資法人		7.042	740,702	105,183
オリックス不動産投資		12.502	2,285,221	182,788	イオンリート投資		4.554	691,130	151,763
アドバンス・レジデンス		6.275	2,235,776	356,299	大和ハウスリート投資法人		2.005	629,086	313,758
産業ファンド		12.116	2,220,175	183,243	オリックス不動産投資		2.781	505,555	181,789

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。



■組入資産明細表  
(1) 国内投資信託証券

銘 柄	期 首			当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円			
エスコンジャパンリート	7.818	8.883	1,063,295			
サンケイリアルエステート	12.297	14	1,384,600			
S O S I L A 物流リート投	18.061	20.429	3,170,580			
東海道リート投資法	2.973	5.299	651,247			
日本アコモデーションファンド投資法人	13.405	15.09	10,170,660			
森ヒルズリート	45.653	51.39	8,114,481			
産業ファンド	55.115	65.307	11,572,400			
アドバンス・レジデンス	38.817	43.695	15,664,657			
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	27.781	31.343	6,958,146			
A P I 投資法人	20.691	23.072	10,174,752			
G L P 投資法人	125.738	134.583	22,085,070			
コンフォリア・レジデンシャル	18.06	20.33	6,800,385			
日本プロロジスリート	63.518	71.61	23,846,130			
星野リゾート・リート	6.506	7.643	5,090,238			
O n e リート投資法人	6.737	7.623	2,080,316			
イオンリート投資	45.657	48.376	7,624,057			
ヒューリックリート投資法	36.218	40.888	6,963,226			
日本リート投資法人	11.98	14.195	5,436,685			
積水ハウス・リート投資	117.845	132.808	11,036,344			
トーセイ・リート投資法人	8.112	9.694	1,366,854			
ケネディクス商業リート	15.501	18.367	5,219,901			
ヘルスケア&メディカル投資	9.51	10.775	1,923,337			
サムティ・レジデンシャル	8.794	11.36	1,431,360			
野村不動産マスターF	125.545	141.322	23,614,906			
いちごホテルリート投資	6.432	7.24	734,860			
ラサールロジポート投資	47.527	53.499	9,078,780			
スターアジア不動産投	40.121	54.565	3,241,161			
マリモ地方創生リート	4.547	5.458	731,917			
三井不ロジパーク	15.293	17.264	9,011,808			
大江戸温泉リート	6.266	7.054	478,966			
投資法人みらい	47.027	53.093	2,713,052			
森トラスト・ホテルリート投	9.109	10.253	1,383,129			
三菱地所物流 R E I T	11.279	13.485	6,344,692			
C R E ロジスティクスファンド	15.035	16.925	3,569,482			
ザイマックス・リート	6.266	7.089	899,594			
タカラレーベン不動産投	15.31	19.14	2,049,894			
アドバンス・ロジスティクス投資法人	15.138	17.04	2,649,720			
日本ビルファンド	45.261	50.981	34,259,232			
ジャパンリアルエステイト	38.823	43.702	28,144,088			
日本都市ファンド投資法人	195.883	220.499	23,990,291			
オリックス不動産投資	77.354	87.075	16,944,795			
日本プライムリアルティ	26.528	29.887	12,253,670			
N T T 都市開発リート投資法人	37.213	42.009	6,351,760			

銘 柄	期 首			当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円			
東急リアル・エステート	26.029	29.3	5,842,420			
グローバル・ワン不動産投資法人	26.959	29.94	3,377,232			
ユナイテッド・アーバン投資法人	87.397	98.38	14,865,218			
森トラスト総合リート	27.747	31.234	4,541,423			
インヴィンシブル投資法人	170.876	192.349	8,713,409			
フロンティア不動産投資	13.61	16.215	8,707,455			
平和不動産リート	25.151	29.867	4,647,305			
日本ロジスティクスファンド投資法人	26.177	29.467	9,429,440			
福岡リート投資法人	20.079	22.602	3,851,380			
ケネディクス・オフィス投資法人	12.01	12.843	9,131,373			
いちごオフィスリート投資法人	31.811	35.809	3,133,287			
大和証券オフィス投資法人	8.208	9.134	6,476,006			
阪急阪神リート投資法人	17.536	19.74	3,130,764			
スタートアップリート投資法人	6.046	6.805	1,781,549			
大和ハウスリート投資法人	58.293	65.874	20,783,247			
ジャパン・ホテル・リート投資法人	118.937	140.93	10,104,681			
大和証券リビング投資法人	52.459	59.128	7,059,883			
ジャパンエクセレント投資法人	36.024	40.09	5,408,141			
合 計	□ 数、金 額	2,268.093	2,574.047	□ 数、金 額	2,574.047	489,258,744
	銘 柄 数<比率>	61銘柄	61銘柄			<97.5%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国 内	百万円	百万円
東証 R E I T	11,208	-

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年9月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託証券	千円 489,258,744	% 97.4
コール・ローン等、その他	13,183,320	2.6
投資信託財産総額	502,442,065	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年9月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	507,471,440,496円
コール・ローン等	6,530,297,704
投資信託証券(評価額)	489,258,744,600
未収入金	1,297,753,764
未収配当金	5,317,189,428
差入委託証拠金	5,067,455,000
(B) 負債	5,623,101,000
未払金	58,296,000
未払解約金	535,430,000
差入委託証拠金代用有価証券	5,029,375,000
(C) 純資産総額(A－B)	501,848,339,496
元本	146,038,189,431
次期繰越損益金	355,810,150,065
(D) 受益権総口数	146,038,189,431口
1万口当り基準価額(C／D)	34,364円

\*期首における元本額は132,282,348,763円、当作成期間中における追加設定元本額は23,341,766,124円、同解約元本額は9,585,925,456円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン	4,585,546,552円
ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン(毎月分配型)	129,237,184,733円
ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン(年1回決算型)	351,518,136円
DCダイワ・ターゲットイヤー2050	12,750,205円
i Free J－ＲＥＩＴインデックス	621,113,864円
i Free 8資産バランス	1,632,984,544円
DC・ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン	5,480,094,654円
DCダイワ・ターゲットイヤー2030	6,439,997円
DCダイワ・ターゲットイヤー2040	5,780,467円
ダイワ国内REITインデックス(投資一任専用)	782,103円
ダイワ・ノーロード J－ＲＥＩＴファンド	96,182,927円
ダイワファンドラップ J－ＲＥＩＴインデックス	2,258,097,789円
ダイワJ－REITインデックス(ダイワSMA専用)	321,441,449円
ダイワファンドラップオンライン J－REITインデックス	494,672,035円
ダイワ・インデックスセレクト J－REIT	933,599,976円

\*当期末の計算口数当りの純資産額は34,364円です。

■損益の状況

当期 自2022年3月16日 至2022年9月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	8,649,425,163円
受取配当金	8,650,230,353
受取利息	889
その他収益金	504
支払利息	△ 806,583
(B) 有価証券売買損益	33,941,550,618
売買益	36,056,348,935
売買損	△ 2,114,798,317
(C) 先物取引等損益	1,072,736,000
取引益	1,131,032,000
取引損	△ 58,296,000
(D) 当期損益金(A+B+C)	43,663,711,781
(E) 前期繰越損益金	279,659,950,862
(F) 解約差損益金	△ 21,972,792,334
(G) 追加信託差損益金	54,459,279,756
(H) 合計(D+E+F+G)	355,810,150,065
次期繰越損益金(H)	355,810,150,065

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

東証REIT指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

《お知らせ》

■指数の算出会社の変更について

2022年4月1日付で株式会社東京証券取引所が東証REIT指数の算出等にかかる業務を株式会社J P X総研に移管したことに伴い、所要の変更を行いました。